

令和 6 年度地域別最低賃金改定による パート・アルバイトの募集時時給への影響について【速報値】

2024 年 1 月～6 月募集時時給のうち、令和 6 年度地域別最低賃金目安額を下回る割合を集計

2024 年 8 月 6 日

株式会社 **アイテム**

2024 年 10 月以降に改定される地域別最低賃金が、パート・アルバイトの募集時賃金にどの程度影響を与えるのかを予測するため、改定前のパート・アルバイト募集時時給額を、当該年度に改定される目安の地域別最低賃金と比較しました。

- 地域別最低賃金の改定による影響が最も大きい予測の地域は「栃木県」
- 地域別最低賃金の改定による影響が最も小さい予測の地域は「群馬県」
- 今年度の改定で 1,000 円以上となる地域では 4 割を超える求人に影響が見込まれる

1. 都府県別集計結果

2024年1月から6月の募集時時給データのうち、令和6年度地域別最低賃金額の目安よりも低い募集時時給データの割合（以下、改定影響率速報値）を求めた（表1）。ただし今回集計の基準とした目安額は、令和5年度地域別最低賃金に50円を加算したものであるため、今後の各都道府県での審議状況により実際に発効される令和6年度地域別最低賃金とは異なる場合がある。

東日本の集計地域では、改定影響率速報値が最も高い地域は「栃木県」の56.6%、次いで「神奈川県」の54.0%、「埼玉県」の45.1%となった。今年度の改定で地域別最低賃金が初めて1,000円を超える見込みとなっている「茨城県」「栃木県」「静岡県」では、いずれも改訂影響率速報値が4割を上回った。一方で、「群馬県」は目安額では985円で1,000円を超えないことから、ほかの地域と比べるとその影響は小さいようだ。

西日本の集計地域では、改定影響率速報値が最も高い地域は「京都府」の53.5%、次いで「大阪府」の49.4%、「岡山県」の46.6%となった。西日本の集計地域では、改定影響率速報値が4割を超える地域が多い。今年度の改定額の目安が1,000円を超えていない地域でも、引き続き募集を行うには募集時時給の見直しが必要な求人が多いようだ。

表 1. 令和6年度地域別最低賃金目安額での改定影響率速報値

| 東日本 | 2024年 7月現在 | 7月末 目安額 | 改定影響率 速報値 | 西日本 | 2024年 7月現在 | 7月末 目安額 | 改定影響率 速報値 |
|------|---------------|------------|--------------|------|---------------|------------|--------------|
| 茨城県 | 953 | 1,003 | 42.1% | 滋賀県 | 967 | 1,017 | 42.2% |
| 栃木県 | 954 | 1,004 | 56.6% | 京都府 | 1,008 | 1,058 | 53.5% |
| 群馬県 | 935 | 985 | 27.6% | 大阪府 | 1,064 | 1,114 | 49.4% |
| 埼玉県 | 1,028 | 1,078 | 45.1% | 兵庫県 | 1,001 | 1,051 | 43.4% |
| 千葉県 | 1,026 | 1,076 | 38.8% | 奈良県 | 936 | 986 | 38.5% |
| 東京都 | 1,113 | 1,163 | 41.0% | 和歌山県 | 929 | 979 | 42.0% |
| 神奈川県 | 1,112 | 1,162 | 54.0% | 岡山県 | 932 | 982 | 46.6% |
| 静岡県 | 984 | 1,034 | 42.4% | 福岡県 | 941 | 991 | 43.1% |

2. 調査概要

2024年10月以降に改定される地域別最低賃金が、パート・アルバイトの募集時賃金にどの程度影響を与えるのかを予測するため、当社運営の求人メディア『イーアイデム』・採用ホームページ構築サービス『Job ギア採促』を利用して公表されたパート・アルバイトの時給データをもとに、改定前パート・アルバイトの募集時時給額を当該年度に改定される地域別最低賃金の目安と比較した。

- 集計対象データ

- (1) 対象地域：

- 東日本エリア（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、静岡県）

- 西日本エリア（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、岡山県、福岡県）

- (2) 集計期間：2024年1月～6月

- (3) 雇用形態：パートまたはアルバイト

- (4) 賃金分類：時給

- (5) 他条件：「深夜ワーク」を除く

- 集計対象データ数

- (1) 東日本エリア：585,963件

- (2) 西日本エリア：278,264件

- 集計項目

- (1) 改定影響率速報値：対象データのうち、令和6年度地域別最低賃金の目安額を下回り、賃金の引き上げが必要となる（改定により地域別最低賃金を下回ってしまう）賃金データの割合。単位は%。目安額が変わる可能性があり、これにより改定影響率も変動する可能性があるため、速報値としている。